00	09	03	002	永年保存	起案	平成	年	月	日	決裁	平成	年	月	日
議長		副議長		事務局長		次長		主査		主査		担当		文書取扱主任

第13回 新滝川市活力再生プラン調査等特別委員会 会議録

開催年月日	平成21年3月26日(木曜日)	開会:13時30分	閉会:15時33分
開催場所	第一委員会室		
出席委員	山腰、荒木、酒井、窪之内、関藤、本間、山口、大谷、堀。議長。委員外議員～水口、井上、渡辺	事務局	中嶋事務局長
欠席委員			寿崎主任主事
説明員	別紙のとおり		
議件	別紙のとおり		
議 事 の 概 要	○高橋総務部長から人事異動等の報告があった。		
	1 素案に対する意見について		
	次の事項について素案に対する質疑を行い、すべて報告済みとした。		
	(1) 教育部所管項目		
	(2) 経済部所管項目		
	(3) 保健福祉部所管項目		
	2 その他について		
	五十嵐課長から特別委員会等の今後の進め方について説明があった。		
	3 次回委員会の日程について		
	正副委員長に一任することとした。		
	上記記載のとおり相違ない。新滝川市活力再生プラン調査等特別委員長 山腰修司印		

平成21年3月25日

滝川市議会議長 中 田 翼 様

滝川市長 田 村 弘

新滝川市活力再生プラン調査等特別委員会への説明員の出席について

平成21年3月19日付け滝議第191号で通知のありました新滝川市活力再生プラン調査等特別委員会への説明員の出席要求について、次の者を説明員として出席させますのでよろしく申し上げます。

なお、公務等の都合により出席を予定している説明員が欠席する場合がありますので申し添えます。この場合、必要があるときは、所管の担当者を出席させますのでよろしく申し上げます。

記

滝川市長の委任を受けた者

総務部長	高 橋 賢 司
総務部総務課長	伊 藤 克 之
総務部企画課長	館 敏 弘
総務部財政課長	吉 井 裕 視
総務部財政課主査	景 由 隆 寛
総務部財政課主査	堀之内 孝 則
総務部行政経営課長	五十嵐 千夏雄
総務部行政経営課副主幹	浦 川 学 央
保健福祉部長	狩 野 道 彦
保健福祉部参事	佐々木 邦 義
保健福祉部福祉課長	橋 弘 恭
保健福祉部福祉課副主幹	谷 本 敏 史
保健福祉部福祉課副主幹	国 嶋 隆 雄
保健福祉部子育て応援課長	佐々木 哲
保健福祉部子育て応援課副主幹	小野寺 宣 子
保健福祉部子育て応援課主査	杉 山 敏 彦
保健福祉部介護福祉課長	山 崎 猛
保健福祉部介護福祉課副主幹	高 田 和 昌
保健福祉部介護福祉課主査	深 村 栄 司
経済部商工労働課長	若 山 重 樹
経済部商工労働課産業観光推進室長	志 賀 久 幸
経済部商工労働課産業観光推進室主査	前 田 昌 敏
経済部商工労働課産業観光推進室主査	諏 佐 孝
経済部商工労働課産業観光推進室主任主事	田 村 拓 也
経済部商工労働課産業観光推進室主任主事	青 木 康 男
経済部商工労働課元気タウン推進室長	千 田 史 朗
経済部商工労働課元気タウン推進室次長	長 瀬 文 敬

経済部農政課長
経済部農政課副参与
経済部農政課主査

新井敏幸
野澤秀徳
阪本康雅

滝川市教育委員会委員長の委任及び滝川市長の委嘱を受けた者

教育部長
教育部指導参事
教育部学校教育課長
教育部学校教育課副主幹
教育部学校教育課主査
教育部学校教育課主査
教育部学校教育課主査
教育部学校教育課心の教育推進室長
教育部学校教育課心の教育推進室主査
教育部滝川西高等学校事務局事務長
教育部社会教育課長
教育部社会教育課副主幹
教育部社会教育課主査
教育部社会教育課主査
教育部社会教育課図書館長・美術自然史館館長
教育部社会教育課図書館副館長
教育部社会教育課美術自然史館副館長
教育部社会教育課美術自然史館主査
教育部社会教育課スポーツ振興室長
教育部社会教育課スポーツ振興室副主幹
教育部社会教育課スポーツ振興室温水プール副館長

高橋一昭
早瀬公平
吉川修
杉原慶紀
鳩山稔
岩田肇
土橋祐二
水林俊治
丹那暢仁
松澤公和
河野敏昭
南健次
石黒靖久
早坂久美子
松本和憲
中寺静江
森昌之
半井仁
坪田健一
竹谷和徳
大場英敏

(総務部総務課総務グループ)

第13回 新滝川市活力再生プラン調査等特別委員会

H21. 3. 26(木) 13時30分
第一委員会室

○ 開 会

○ 委員動静

1 素案に対する意見について

(1) 教育所管項目

(2) 経済部所管項目

(3) 保健福祉部所管項目

2 その他について

3 次回委員会の日程について

○ 閉 会

新滝川市活力再生プラン（素案） 所管別掲載項目

項目等		ページ	
総務部	序章	6	
	改革とカイゼン	市長公宅の見直し	24
		市民会館の貸与・譲渡	29
		勤労者住宅の廃止	38
		出資による権利の確認	45
		人事交流研修の見直し	46
		庁舎清掃業務の見直し	51
		公用車削減	51
		代替臨時職員の見直し	51
		防災事務費の縮減	51
		広報広聴費の見直し	51
		地方公営企業金融機構出資金の削減	51
		財政事務費等の見直し	51
		行政経営システム改革推進事業の見直し	51
		行財政を考える市民会議の見直し	51
		事業仕分けの見直し	51
		電算機器経費等の見直し	51
		公債費改革	55
		総人件費の縮減	57
		質の高い行政サービスの提供を行うための組織機構	59
		行政パートナー制度の導入	60
	第三セクター等改革に関する基本的な対応	80	
	土地開発公社公有地の再取得と解散	82	
計画の推進	108		
参考	112		
市民生活部	改革とカイゼン	環境にやさしいまちづくり事業の見直し	51
		資源の環づくり推進事業の見直し	51
		使用済み食用油燃料化事業の見直し	51
		狂犬病予防法関係事務の見直し	51
		じん芥収集車購入の見直し	51
		ごみ処理ガイドブックの見直し	51
		し尿処理収集委託料の見直し	51
		農村環境改善センター運営管理の見直し	51
		過納誤納還付金の見直し	51
		江部乙支所事務の見直し	51
		市民生活の向上推進事業の見直し	51
		交通安全対策費の見直し	51
		市税課課事務の見直し	51
		市税徴収事務の見直し	51
		市税収納率の向上	53
		街路灯補助金の見直し	65
		ゴミ処理手数料改定の検討	73
		地域力推進サポート事業（仮称）及びまちづくりセンター	78

保健福祉部	改革とカイゼン	緑寿園などの譲渡	25	
		重度身体障害者ケアステーションの廃止	30	
		児童館の機能集約と子どもの居場所づくり	31	
		老人福祉住宅の廃止	32	
		花月保育所の民間への貸与検討	38	
		中央老人福祉センターの活性化	39	
		民生委員推薦会の見直し	52	
		身体障害者福祉センター管理運営の見直し	52	
		災害救助費の見直し	52	
		重症心身障害児(者)通園事業の見直し	52	
		老人福祉センター運営管理の見直し	52	
		ねんりんピック関連経費の見直し	52	
		敬老特別乗車証事業の見直し	61	
		低所得者祭壇費助成事業の廃止	64	
		緊急通報システムの見直し	64	
		コミュニティ除雪モデル事業の見直し	64	
		重度障害者タクシー利用料金助成事業の所得制限導入	74	
		保育料の改定(継続分)	76	
		再生戦略「子育て施策」		100
	経済部	改革とカイゼン	航空科学研修センターの譲渡	26
どうぶつらんの運営見直し			34	
中小企業中央会負担金			52	
行刑施設誘致			52	
季節移動労働者援護事業			52	
通年雇用促進支援事業			52	
高品質なたね産地確立対策事業			52	
土地改良事業の見直し			52	
林業振興事業の見直し			52	
健康の森づくり事業の見直し			52	
勤労者福祉共済事業の見直し			62	
商店街アーケード照明維持費補助金の見直し			66	
街なか賑わいづくり支援事業補助金の見直し			67	
街なか文化交流広場事業補助金の見直し			68	
産業ステップアップ補助金の見直し			69	
東京滝川会交付金の見直し			71	
滝川振興公社への支援			83	
滝川農業開発公社の経営健全化			84	
滝川グリーンの経営健全化			86	
再生戦略「経済施策」		91		
建設部	改革	道路排雪事業費の見直し	48	
		下水道維持費の見直し	49	
		公営住宅補修費等の見直し	50	
病院	再生戦略「病院・医療の充実」		104	

教育部	改革とカイゼン	陶芸センターの民間移管	27	
		温水プールの民間移管	28	
		教職員住宅の見直し	36	
		勤労青少年ホームの見直し	37	
		おおぞら幼稚園の廃園	38	
		美術自然史館・こども科学の活性化	40	
		図書館の移転	42	
		サイクリングターミナルの運営改善	43	
		小中学校費法令集等の廃止、管理職住宅の電話廃止	52	
		西高等学校運営経費の見直し	52	
		学校給食の運営方法改善	52	
		美術自然史館普及事業の見直し	52	
		美術自然史館・こども科学館運営管理の見直し	52	
		こども科学館普及事業の見直し	52	
		図書館運営管理の見直し	52	
		森のかがく活動センター運営管理の見直し	52	
		温水プール運営管理の見直し	52	
		心の教育推進事業の見直し	63	
		郷土館運営管理の見直し	64	
		教育振興会交付金の見直し	72	
		幼稚園就園奨励費補助金の見直し（継続分）	72	
		社会教育振興補助金の見直し	72	
		芸術文化振興補助金の見直し	72	
		公共施設（一部）の学校五日制に伴う小・中学生使用料無料化の見直し	75	
		美術自然史館・こども科学館の入館料の見直し	76	
		再生戦略 学校教育の充実	102	

第13回 新滝川市活力再生プラン調査等特別委員会

H21. 3. 26(木) 13 : 30～

第一委員会室

開 会 1 3 : 3 0

委員動静報告

- 委員 長 関藤委員遅刻。議長出席。委員外議員～水口、井上、渡辺。
新滝川市活力再生プラン（素案）としてまとまったので意見をいただきたい。
総務部長から人事異動について報告がある。
- 高橋総務部長 4月1日付人事異動の関係で一部機構改革も含むことから報告する。人事異動の考え方として新活力再生プランの着実な進行のための体制強化を含めて、緊急課題に対応する必要な部署の増員を図りながら、新たなポストを新設する。総務部に契約、管財、活力再生プランを担当する次長職を配置する。ごみ処理手数料の改定業務など可燃ごみの課題も含めてくらし支援課に担当主幹を配置する。ねんりんピックを成功させるため、介護福祉課に担当職員を3名増員する。農業、商工業、消費者の幅広い連携を推進するため、経済部に次長職を配置する。監査事務局の体制強化のため課長職を配置し、職員1名を増員する。多様な行政課題に対応するため機構改革を一部実施する。地域で子育てを支え合うためファミリーサポートセンターを新設し、9月開設に向けて専任職員を配置する。農業振興地域整備計画の見直しのため経済部に参事を配置し、土地利用対策室を新設する。地産地消の推進と企業立地の促進強化のため商工労働課に産業連携室を新設し、農政課の担い手育成グループを廃止する。滝川観光協会と市の観光部門の一体化を図るため、産業観光推進室を廃止し観光協会への業務従事の充実を図ることとする。組織のさらなる活性化ということで女性職員の積極登用を行ったところである。今回の異動で全体37名の昇任者がいるが、女性職員は12名である。ちなみに去年は全体33名の昇任者中9名の昇任であった。新採用職員は6名となった。制度の廃止として23日の本会議の
人件費改革でも提案説明したが、平成15年10月から実施の早期希望退職制度、役職任命換制度は平成20年度末をもって廃止する。4月1日付の人事異動の総体人数は昇任者を含めて99名の異動となっている。昨年4月1日は115名の異動であった。3月24日に内示して4月1日に発令したいと考えている。
- 委員 長 報告があったが質疑はあるか。（なし）
- 委員 長 1 素案に対する意見について
(1) 教育部所管項目
- 委員 長 教育部所管のP27、陶芸センターの民間移管からP102、再生戦略学校教育の充実まで意見はあるか。
せつかなので、総務文教常任委員会には報告済みだと思うが、市内中学校の事件に対する状況を簡潔に報告していただきたい。
- 高橋教育部長 23日に教育委員が中学校に行き学校視察を行った。総務文教常任委員会は24日に中学校に行き校長、教頭と担任教諭、学校内での改善対策委員会のメンバーも出席する中で視察を行った。全体日程は、学校では30日に保護者説明会を開催する予定である。同日、総務文教常任委員会、教育委員会議を開催する予定である。その際には学校から報告書が提出される予定である。
- 委員 長 何か質疑はあるか。

窪之内
坪田室長 サイクリングターミナルの関係だが、食堂の経営について21年度から新しい形で始められる見通しが立ったのか伺いたい。

窪之内
坪田室長 企画書を提出していただき、該当業者と打ち合わせをしている。設備の準備については、今の業者が31日まで営業しているので出てからとなる。価格についてもメニューを確認して検討しているところである。

窪之内
坪田室長 委員 常時、宿泊できる施設としてオープン可能なのか伺いたい。

大 谷 委員 長 大 谷 そういうことである。

吉川課長 他に質疑はあるか。

大 谷 吉川課長 P102、学校教育の充実で学校耐震化についての取り組みは理解したが、適正配置計画では総務文教常任委員会に出されたことで待たがかかっているが、どういうめどで進もうとしているのか伺いたい。

本 間 高橋教育部長 適正配置にかかわる素案をつくる際にどのような過程を踏むかということは、東滝川に限らずほかの地域への説明、意見聴取も含めて素案をつくることになる。

本 間 高橋教育部長 めどについて新タッグ計画期間内でどうなるか伺う。

高橋教育部長 学校並びに地域の説明ということに関して、役員の改選の時期とも重なるので、その辺のことも見きわめながら1つずつ進めていきたいと考えている。

本 間 高橋教育部長 P102、子供たちの教育環境の充実を図るための、「滝川市小・中学校適正配置計画」の推進とあるが、計画が立ったものを推進するということに見える。策定されていないのに曖昧で約束事にならないと思うがいかがか。

本 間 高橋教育部長 素案ということで示していきたい。素案をつくる上で地域の皆さんに説明したい。その素案に基づいて市全体に説明し、最終的な計画案となり教育委員会で案をとることになると考えている。

高橋教育部長 3年間を区切って矢印で書いてあるが、とても大事なことである。いろいろな議論を呼ぶことになるので大変なことである。部長の説明はこの計画では読み取れない。直すべきだと思うがいかがか。

本 間 高橋教育部長 適正配置計画については、前段で総務文教常任委員会に説明をしているが、基本的に10年のスパンで説明している。5年経つ段階で向こう5年というローリングで考えていきたい。

高橋教育部長 要するに示されたものは、素案にまでならないものであった。その際にさまざまな意見はあったが、明確にしたほうが良いということであった。10年スパンが良いとはだれも言っていない。教育委員会の事務局案として出たものである。いろいろな意見が出ているが改善する意思がないというように聞こえる。いつまでに素案をつくり議論を始めるというような計画を立てないと進まないと思う。市長の任期中にある程度の結論を出すのが筋だと思う。

委員 長 山 口 教育委員会内での事務局案として議論している。事務局では10年間というスパンで示したいと考えている。

河野課長 他に質疑はあるか。

河野課長 ① P27、陶芸センターの民間移管では20年で協議をすることになっているが、陶芸センターは大野先生がいて、先生がいるから講座に来るという市民も結構いると思う。移管した場合の講師派遣はどうなるのか伺いたい。

河野課長 ② 移管した場合に大野先生の身分はどうなるのか伺いたい。

河野課長 ① 現在協議中である。陶芸センターの事業のあり方とリブラーンの事業のあり方は多少違う。陶芸センターは24回の講座で、リブラーンは10回の講座で

ある。違う風土、文化があるのでリブラーンが受け入れやすい陶芸講座のあり方の方向で検討している。リブラーンは会費制であり、陶芸センターは材料費などを払っていただくなど、システムが違うので速やかにリブラーンの会員になっていただくようにリブラーンの魅力を増す形にしたい。

② 大野先生の関係は協議をしている。30年を超えて滝川市の陶芸文化の振興に尽力いただいた。所管としては雇用の継続性を維持しながら緩やかな移管を考えている。場合によっては市の嘱託職員のままリブラーンに講師として派遣することもあるかもしれない。直営で陶芸講座をしていたが、民間活用など新たな魅力を含めた形で新しい陶芸センターのあり方を模索していこうと思っている。リブラーンと協議をしながらいいものにしていきたい。

山 口
河野課長
委員 長
堀

派遣は市の嘱託の身分で行う可能性もあるということか。

具体的なことは明言できないが、どういう形がいいのか協議中である。

他に質疑はあるか。

① P52、西高等学校運営経費の見直しで、旅費、消耗品費、臨時職員の賃金の削減を図るとなっているが、21年度と22年度の金額の差について伺いたい。

② 旅費、消耗品費をどのように削減するのか具体的に伺いたい。

③ 学校給食の運営方法改善ということで、無洗米を使用して水道料が減ることだが、個人の生活だと無洗米は高いという認識があるが安くなるのか伺いたい。

松澤事務長

① 22年度には臨時職員の採用を見送ることとしており、101万4,000円を削減することとしている。

② 消耗品費の削減は、学校保健で歯科検診を実施しており、昨年度からディスプレイのミラー、短針等を購入しているが、短針については使用本数がかなり少なかったため、20年度の購入分で数年購入しなくて済むこととなり削減効果となる。旅費については、公用車を利用することとして日当、交通費の削減を図ったことと会議出席を減らすこととしている。

吉川課長

③ 学校給食の米の単価は、無洗米加工にすることによって、キロ20円程度の単価アップとなる。水道代の節減は11校で年間200万円程度の節減となる。一方で米の回数をふやしたことによりガス料金の増もあるが、総体的には節減の効果は出ている。米の購入費は保護者の負担となるが、パンの使用を減らして小麦高騰対策ということもあったので、無洗米の使用については了解をいただいている。維持経費の部分、直接経費の部分で差はあるが現状維持はできると考えている。

堀

西高校の旅費の件だが、私も民間でバイヤーをしていたので出張で東京には行っていた。航空運賃は片道2万8,000円ぐらいする。パックを使うと往復で3万円で済むなど大変安い。企業も景気のいいときは普通料金で出していたが、計画的な出張があるときの旅費の削減は、パックを利用することが非常に大事だと考えているがいかがか。

松澤事務長

道外出張は多くない。どこの部署も同じだと思うがパックを使うなど極力安い料金で実施している。

浦川副主幹

旅費の関係だが、旅費支給規程では早割21などの利用、宿泊がある場合はパック料金と比較して安い方を選択するようにしている。

委員 長
窪之内

他に質疑はあるか。

学校給食での無洗米は、キロ20円アップとガス代のアップで差し引きはどうか

るかよくわからないが、改善効果があるなら例えば病院、保育所なども同時に検討することが当然だと思う。全市的なものにしていく取り組みが必要だと思うがいかがか。

高橋総務部長

学校給食の場合は14トンの消費量がふえることもあり、総合的な単価交渉の余地もあると思う。病院、保育所などは米飯給食をふやす議論はしていない。具体的なものの中で地産地消の推進においては学校給食だけでなく、もろもろ推進していかなければならない。学校給食の例を参考にしながら検討したいと考えている。

委員長

他に質疑はあるか。

井上委員外議員

P36、教職員住宅の見直しで校長の完全自由化の考え方だが、経費的な面からであるが、管理職が自由に住めるとなると学校、地域との関係がおかしくなると思う。この議論はどのレベルで行われたのか。明苑中学校の問題など一体的に考えたほうがいいと思う。議論の経過を伺いたい。

吉川課長

今回の経過については、管理職住宅ということに視点を置いている。一昨年の事業仕分けで市民委員、専門委員も含めて議論した。事業仕分けの際は教職員住宅を持たない道外の委員もいたので教職員住宅の状況の違いもあった。札幌市は持っていないが、空知管内であれば管理職住宅を所有しているところが多いということもあった。校長、教頭の意見も踏まえて現状分析と新活力再生プランを進めたいということで教育委員とも議論した。その中で方向性を見出した。管理職が住まないのは問題ではないかという指摘については、校長は以前から言っているように自由を全面にしているわけではない。校区内に住むことでの自由化であるが、市内に自宅を持っている方については認めることとしている。教頭は今までどおり管理職住宅に住んでいただくこととしている。学校が地域と共に歩んでいることはこれからも変わらないと思っている。

井上委員外議員

管理職もサラリーマン化している傾向にある。教頭がいるからいいといっても最高責任者は校長である。教頭にも負担をかけ過ぎることになる。教頭はいろいろな面で負担がかかっている。ラジオ体操でも校区に住んでいないと出席もできないように感じる。校区内の居住と書いているが、例えば東滝川、江部乙は住宅を求められない面があると思う。教育委員会の説明は現場にきちんと伝えられるのか伺いたい。

吉川課長

東滝川、江部乙は民間住宅が十分にあるのかということは、状況を見ると厳しいものがあると思う。地域にはいろいろな面で参加していかなければならない。教育活動と地域活動を両立させていけるようこれからも指導していく。

早瀬指導参事

私も4年間、家族も同居して公宅に住んだ。設備についての要望はなかなか実現しなかった。ぜひ改善していただきたいが、事情もあるということである。同じ金額を出すならば民間の住宅に住むことができるなら環境も改善されると思う。校長公宅を与えていただいても最近では地域の皆様はお集りいただけない。別な場所に行く機会が多いということもある。むしろPTA会長のお宅に伺うほうが多かった感じもする。30年前の校長住宅の役割というものが今維持されているのか。社会情勢の変化で役割は終えたような感じもしている。転入してくる教職員の住宅も学校で探していたが、今はインターネットですぐに見つけられる時代である。教員住宅という概念はだんだん薄くなっていくように感じている。

井上委員外議員

今の管理職住宅はぱっとしないということか。校長と教頭に差ができるという

ことは現場としていいのか。

早瀬指導参事 校長住宅を廃止した分の経費を教頭住宅にかけて、住環境を整備しようという考え方である。教頭にしてみればありがたい話だと思う。

委員長 他に質疑はあるか。

渡辺委員外議員 早瀬指導参事の言うことはそのとおりだと思うが、滝川市として管理職住宅の見直しの目的・効果に記載されていることは、プライベートにかかわることで望ましいことではないと思う。滝川市としての望みはあるにしても公私混同のようになる。方針としてはいいと思う。

委員長 他に質疑はあるか。

窪之内 学校に併設していない校長、教頭住宅があると思う。滝川第一小学校もそうだと思うが併設されていない学校と併設されている学校を教えてください。

吉川課長 併設していない住宅は、滝川第一小学校、滝川第二小学校、滝川第三小学校、西小学校、江陵中学校、開西中学校である。

窪之内 既に近傍でないところは少なく、方針と同じ状況である。支障になることはないと思う。地域活動は学校側の住宅だけではない。日ごろのいろいろなことが大事で住宅の影響ではないように気をつけていただきたい。

委員長 他に質疑はあるか。(なし)

(1) は報告済みとする。若干休憩する。

休 憩 14 : 19

再 開 14 : 24

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

(2) 経済部所管項目

委員長 経済部所管のP26、航空科学研修センターの譲渡からP91、再生戦略「経済施策」までで意見はあるか。

窪之内 P34、どうぶつらんだの運営見直しについては、20年度は入園者がふえている状況であり、動物とふれあえる場所を残すということを考えたときに例えば行政パートナーによるボランティアで運営することが可能なのか伺いたい。

若山課長 入園者はふえたが、人件費を含めて多額な赤字が出ている。大型動物の譲渡も進めるが、行政パートナーの活用も1つの方法かと思う。

窪之内 動物の処理が終わらなければ23年度以降も閉園はあり得ないということか。

若山課長 サル、ラマなどを譲渡できずに小型動物を含めた中でどう運営していくかが次の課題となる。まずは大型動物、危険動物の譲渡を重点にして進めたいと思っている。

委員長 どうぶつらんだは、滝川市における親子の憩いの場である。大型動物の譲渡ということだが、最大限どうぶつらんだを生かす方法を考えるべきだと思う。

若山課長 何とか生かす方法を考えた。経済状況など厳しい中での選択である。どうぶつらんだの場所は遊具等もあるので再活用できるように考えている。

委員長 他に質疑はあるか。(なし)

(2) は報告済みとする。若干休憩する。

休 憩 14 : 29

再 開 14 : 39

委員長 休憩前に引き続き会議を再開する。

(3) 保健福祉部所管項目

委員長 保健福祉部所管のP25、緑寿園などの譲渡からP100、再生戦略「子育て施策」

	までで意見はあるか。
窪之内	① P25、緑寿園などの譲渡については、指定管理期間も1年間ということで協議が整い次第譲渡するように理解していたがいかかか。 ② 社会福祉事業団で働いている方に説明会を開くこととしているが、譲渡をすることについての説明なのか。 ③ P32、老人福祉住宅の廃止は、公平でないということでは希望者に対応できる戸数がないということだと思ふ。希望しても戸数がないので結果的に公平な扱いにならないということである。入居者には不安を持っている方もいるので、早めの方針説明と入居者の意見聴取が必要だと思ふ。特に江部乙は団地にふろがないので、ふろをどうするかという問題も出るがその対策について伺いたい。
狩野部長	① 市長から予算審査特別委員会の総括で話をしている。双方の条件が整い次第実施したいと考えているが、厚生常任委員会に報告して理解していただく前提があると思っている。 ② 直接関与していないが、これから説明会があるように聞いている。
深村主査	③ 毎月第1水曜日に委託先である社会福祉協議会でヘルパー会議を設けている。3団地と西町ケアステーションの担当が集まり、情報交換をしながらしかるべき対応をしている。その会議に不定期で参加しており、入居者の状況を聞きながら早期に現在のサービスから代替サービスへの十分な説明など転換にかかわる手続を含めて対応していきたいと考えている。江南団地のふろについては、農村環境改善センターでは毎週金曜日に入浴日を設定しているので、基本的には改善センターのふろを利用させていただきたいということを考えている。東町の東団地の方については、東の湯を念頭に置いているが、入居者の意向も聞きたいと思っている。
浦川副主幹	不公平ではないかということだが、事業仕分けの意見については最終的な計画の段階で文言整理する。行政サイドで検討してきた経過は、窪之内委員の言うとおりに希望者にすべてを提供できないという観点でサービスを続けられないという趣旨である。
窪之内	① 老人福祉住宅については直接市として住民への説明を行うのではなくて、社会福祉協議会が行うことになるのか。 ② 週1回のふろはどう考えても少な過ぎる。改善センターでは回数をふやすことができる可能性があるのか。金額的には100円となり安くなるが、最低でも週2回のふろを提供できるというようにしないと大変だと思ふ。ヘルパーのふろは残るので、そのふろをどう活用するのかを含めて考えていただきたい。
狩野部長	② 目標が21年度末で廃止ということで、入居者の皆さんと積極的に話をさせていただいていい解決策を双方で考えていきたい。団地の皆さんでの運営も1つの方法だと思ふ。
委員長 大谷	他に質疑はあるか。 P64、低所得者祭壇費助成事業の廃止は、前回の保健福祉部の説明の中では要望がないので廃止するとのことであった。そのような状況が発生したときには対応できると言っていたと思ふがいかかか。
国嶋副主幹	本年度で要綱の廃止を予定しているので、この事業としてはなくなる。低所得者の祭壇だけではなく葬祭費として捻出が困難な場合は生活保護法による葬祭扶助の検討などがある。例として生活保護受給者がセレモニーホールの小さな

ところを借りて約17万円かかったということであったが、葬祭扶助の範囲で収まっている。その明細を確認したところ花がたくさんあり横で水車が回っているという祭壇ではないが、祭壇費については事業者側のサービスというような明細になっていたので、葬祭を執行する際には対応可能と思っている。

委員長
本間

他に質疑はあるか。

P76、保育料の改定は、21年度から23年度まで効果額が243万8,000円となっている。ある程度の超過負担の削減ができれば少し値下げになるのではないかと期待感があるがいかがか。

佐々木課長

今回の資料には間に合っていないが、超過負担が少なくなってきた。もう少し努力して、できれば今回の計画に中に見直しや検討ということを入れる議論をしている。

本間

これまで超過負担の削減が順調に進んでいるのは、指定管理の効果額が大きいと思う。今後も指定管理をしようと思うが、結局は保育料をこんなに上げなくてもよかったと思っている。ぜひ前向きに検討していただきたい。

委員長
堀

他に質疑はあるか。

P76、保育料の改定は、少子高齢化でも滝川市は子供を産み、育てやすい自治体であるべきである。子供を持つ専業主婦の方は滝川では少ないと思う。共稼ぎを余儀なくされているのが実情だと思う。近隣市町村でも当然あると思うが、保育料はほかの自治体より安くするために市税を投入しても構わないと思う。

狩野部長

保育料の改定についてはある程度改善してきているが、判断できる時期が来たら報告したいと思っている。

委員長
山口

他に質疑はあるか。

① P38、花月保育所は、民間への貸与を検討するとなっている。特に効果額は書いていないが、どういう改善を想定しているのか伺う。

② P100、子育て施策は、ファミリーサポート事業で専任が1名決まり、花月保育所で活動を始める。9月にスタートさせるがどういう形で進んでいくのか伺いたい。

佐々木課長

① 花月保育所は、社会福祉事業団全体の民間譲渡等の1つである。花月保育所の場合は児童館との複合施設になっているので、譲渡にはなじまないことで無償貸与ということで位置づけしている。効果については、市から運営費を払うことになるが、民間の施設になることから国庫補助、道補助が出るので指定管理よりも若干事業費が少なくなる予定である。

② 4月1日で保育士を配置するが、子育て支援センターとの連携で行うことになる。専属のアドバイザーがいるが子育てサポートセンターと連携して周知をすることになる。サービスの提供会員の確保が必要になることから、そのための研修を含めて準備を進めており、サービスを受けたい方への周知も進めていきたいと考えている。厚生常任委員会には経過を報告していきたいと考えている。

委員長
副委員長

他に質疑はあるか。

直接は活力再生プランと関係ないが、保育所は、社会福祉事業団の施設譲渡とは別の話で今まで指定管理先を1年ごとに1カ所ずつふやしてきた経過がある。一方で市の保育計画では二の坂保育所の扱いについては、計画どおりに行っていない部分がある。社会福祉事業団との関係、施設の老朽化、子育て・子育て環境づくりの方針の中で多機能保育を充実していくに当たって公立保育所でス

ターゲットとする方針が掲げられている。将来ビジョンが見えない。保育計画とも既にずれている。例えば公立保育所を1カ所残すとか、二の坂保育所と中央保育所を統合して新築するとか、具体的な方針がわからない。保育所のあり方の将来ビジョンをどこで出すのか伺いたい。

佐々木課長

今の保育計画は、平成18年から平成22年までの5年計画である。予定では20年度に二の坂保育所を指定管理することとしていた。現実には事業団との関係もありおこなっている。来年度は体調不良児保育を実施するが、次のステップとして病後児保育は中央保育所でできるだけ早い時期に実施したい。保育計画を1年前倒しして、条例に基づいて次世代育成行動計画という全体の子供プランをつくる。それと連動した形で保育計画をつくって、課題解決に向けてプランを立てたいと思っている。

荒 木

新タッグ計画の中では盛り込めるだけの土壌ができないが、21年度に計画をつくるということなので、将来ビジョンは別に進めるということでもいいか。

佐々木課長

新タッグ計画には明確に記載していないが、子育て施策という中で滝川こどもプランをつくる。整合性をとる中で個別計画として21年度中に保育計画をつくりたいと思っている。

荒 木

最終的に公立保育所をどうするのかをはっきり記載されるということでもいいのか伺いたい。

佐々木課長

保育計画の中にはしっかり盛り込むことで考えたい。今の保育計画においては、5カ所の保育所のうち4カ所を委託で、中央保育所は両論併記ということで委託または直営ということにしていたが、新保育計画では明確に記載したいということである。

委員 長

他に質疑はあるか。

井上委員外議員

① P25、緑寿園などの譲渡で、緑寿園は昭和51年にできており33年経過している施設である。方針には「事業団が老朽化した老人ホームの建てかえを進めながらも経営が安定的に推移しなければ」となっている。建てたときの時代と今とでは需要を含めて背景が違うと思うが、建てかえを踏まえての譲渡になるのか。平成23年に2,800万円の効果額を出すことになっているがどうなのか伺う。また、事業団職員の譲渡に対する意識について伺う。

② P39、中央老人福祉センターの活性化は、私はカラオケクラブに入っているのでセンターによく行っている。施設内はじゅうたんであるが、今はいすの需要が多くなっている。弾力的な運用をしていくと利用される施設である。介護用具の展示即売など利用を広げて備品整備も進めればよいと思う。

山崎課長

① 時代背景は昭和51年当時と変わってきている。民営化を進める市の効果についても内部議論をしてきている。老朽化した建物の建てかえ経費が大きく見込まれる中で、これからの収支を踏まえて建てかえを事業団が行いつつ安定的にサービスの提供を行うことが大前提である。51年当時とは個室の形態、面積基準などが変わってきているので、建てかえするときの基準にあったものを協議しつつ考えていきたい。収支の検証については今明示できないので、後日の厚生常任委員会で報告していきたい。職員のやる気については、施設での100%の入所率は現実的に難しいが、一時的ではあるが老健施設では100%を達成しており、職員は一生懸命やっている。自立に向けての自覚がそうなっていると思っている。

深村主査

② 昨年の12月とことしの1月に老人クラブ連合会の役員と打ち合わせして

おり、ふろ料金の値上げの部分、弾力的な運用について話をしている。4月24日に次年度の総会には間に合わないが、今後も引き続き役員、部会の方々と十分な懇談をする中で入浴料金の検討、施設の多目的な利用についても進めていきたいと考えている。きょうも施設のパトロールをしてきたが、事務長とも施設の有効利用について考えていくことで話をしてきたところである。

井上委員外議員

緑寿園は、建てかえを進めると書いてあるということは、一般社会福祉法人に移行した後の内部検討でも試算されて見通しができているのか。効果額2,800万円との関係を伺いたい。

狩野部長

事業団と継続協議している前提は、譲渡後に考えられるであろう建てかえ等について国の補助金、福祉医療機構からの借り入れなど養護老人ホーム、特別養護老人ホームもあるので市が関与せずに事業団としてできるシミュレーションは提出されているが、細かい部分で事業団と調整している。収支面での自立化に向けての経営計画を提示していただき、福祉施策との整合性を確認する上での継続協議を進めている。23年度まで矢印を引いているが、協議が整えば事業移管、資産譲渡を実施したいと考えている。厚生常任委員会にはきちんとした資料をできるだけ早く提出したいと考えている。

浦川副主幹

効果額については、施設を譲渡して社会福祉事業団が運営することになった場合に、例えば保育所の運営費は、今は市営なので地方自治体の措置費に基づいて交付税措置されている中で管理代行負担金を支払っているが、今後は民間の計算ということで国庫補助の対象、道の補助がある中で自治体の負担が発生することになるので1,000万円程度の効果があると試算している。緑寿園の一部について民間運営することによって、行政負担の一部が減るということで、正確には2,400万円だが、効果額が出ることで試算している。

委員長
大谷

他に質疑はあるか。

P39、中央老人福祉センターについて、入浴料金が現在100円で燃料費が高騰してこのままでは助成はふえないし、入浴の運営が続けられないのではないかとということであった。今どき100円というのはそぐわないということで、皆さんに了解していただいた。介護用具の展示即売も貸室でということでは、少しでも利益を上げるといいのだが、値上げ分の半分相当を効果額にするのはどうかと思うがいかがか。

深村主査

値上げ分の半分相当を新タッグ計画の効果額にしているが、昨年12月中央老人福祉センターで大谷委員も入った中で役員と懇談させていただいた。ことし1月にも会長、副会長と懇談した。いろいろやりとりしている中では行財政改革を進めていく中で値上げ相当分をそのまま市老連の活動資金とすることは、市としてもある程度の効果額を見込みたいので2分の1相当という話をした。あくまでもふろの値上げ相当分であり、その他の自主的な取り組み部分は活動費になるように考えていきたい。

狩野部長

ことし1月に役員とも協議させていただいたが、半分の財政負担という話はそこで初めて認識した方もいた。条例改正も必要な部分もあるが、福祉関係につながるようなイベント等についても実施しながら進めていきたいと相談している。役員はことしの総会で皆さんに諮るとのことである。市としても市老連とやりとりもするが、単にふろの料金の見直しだけを考えているわけではない。いろいろな活性化策を双方で協議していい方向に向かいたいと考えている。

大谷

1月の経過についても聞いている。市老連としては納得しているわけではない。

- 役員会で100円の値上げについては運営が大変なので、やむを得ないのではないかとのことである。助成をふやしてほしいという声が多いと思う。
- 狩野部長 市だけで一方的に決められるものではない。市老連にきちんと理解が得られるように説明させていただきたいと思っている。
- 委員長 行革に聖域を持たないということで進めているが、基本的に老人と子供たちが住みやすい町でないと町がつぶれることになる。老人と子供たちに税金を使ってもだれも文句は言わない。効果を上げるのは当然だと思うが、12万5,000円なので再検討する余地はあると思う。
- 委員長 他に質疑はあるか。(なし)
- 委員長 (3)は報告済みとする。
- 委員長 **2 その他について**
- 五十嵐課長 何かあるか。
- 意見集約は今回で終了させていただく。あす、町連協の理事会があり素案の概要について説明して意見をいただくこととしている。市民については、素案の概要版を班回覧ということで回しており、4月8日まで意見集約することとしている。市民会議については、30日を最終の意見集約の場としている。それらの意見をまとめて4月10日くらいまでに最終案を作成したいと考えている。4月中旬に最終案を特別委員会に提示して素案の変更点について説明したいと考えている。
- 委員長 説明のとおりでよいか。(よし)
- 本 間 ほかに何かあるか。
- P18、収支改善目標額に関連するが、議員提案の中で議員報酬を削減することに決まったことで、渡辺議員が訴える可能性がある。市長も50%削減して関連することになると思うがどのように考えているのか。
- 高橋総務部長 条例において削減した部分については、公職選挙法に抵触しないと判断している。予算編成での判断は、提案する首長の専権事項と考えている。
- 委員長 ほかに何かあるか。(なし)
- 委員長 **3 次回委員会の日程について**
- 委員長 正副委員長に一任することによいか。(よし)
- 以上で第13回新滝川市活力再生プラン調査等特別委員会を閉会する。

閉 会 15:33